

翁長沖縄県知事と谷沖縄労働局長が主要労使団体に対して「働き方改革」の実現に向けた取組に関する要請を行いました。

地域における働き方をめぐっては、昨年6月24日に閣議決定した「『日本再興戦略』改訂2014—未来への挑戦—」において「働き方改革の実現」が掲げられ、また、昨年11月28日に施行された「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）の基本理念として、「仕事と生活の調和を図ることができるよう環境の整備を図ること」などが掲げられたところです。

そこで、働き方改革の実現に向けた取組を強化するため、沖縄労働局においては、昨年12月26日、全国に先駆けて、沖縄労働局長を本部長とする『沖縄労働局「働き方改革」推進本部』を設置し、所定外労働時間の削減、休暇の取得促進、正規雇用の拡大など、「働き方の見直し」に向けた企業への働きかけの強化に取り組むこととしたところです。

その取組の一環で、地域の気運醸成を図るため、平成27年2月4日、那覇第2地方合同庁舎において、主要な労働団体及び使用者団体の代表に対して、翁長沖縄県知事と谷沖縄労働局長から「長時間労働を前提としたこれまでの労働慣行を変え、定時退社や年次有給休暇の取得促進等、それぞれの実情に応じた取組を労使協議のうえ、「『働き方改革』の推進」を図っていただくよう要請しました。

【要請先団体】

- ・ 一般社団法人沖縄県経営者協会（安里昌利会長）
- ・ 沖縄県商工会議所連合会（國場幸一会長）
- ・ 沖縄県商工会連合会（照屋義実会長）
- ・ 沖縄県中小企業団体中央会（津波古勝三会長）
- ・ 沖縄県中小企業家同友会（小渡玠代表理事）
- ・ 一般社団法人沖縄県労働基準協会（古波津昇会長）
- ・ 日本労働組合総連合会沖縄県連合会（大城紀夫会長）



団体への要請風景



経営者協会 安里会長へ要請書手交



商工会議所連合会 國場会長へ要請書手交



商工会連合会 照屋会長へ要請書手交



中小企業団体中央会 津波古会長へ要請書手交



中小企業家同友会 小渡代表理事へ要請書手交



労働基準協会 古波津会長へ要請書手交



連合沖縄 大城会長へ要請書手交